

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 向井寛司

TEL (06) 6267 - 2778

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	58,977	14.0	1,383	58.2	1,328	56.7
13年 3月期	68,612	1.4	3,313	16.0	3,065	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	575		7.40				1.5	1.8
13年 3月期	4,751		60.65				11.8	4.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 24百万円 13年 3月期 66百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 77,833,441株 13年 3月期 78,346,981株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	73,600	37,260	50.6	480.45
13年 3月期	76,905	37,416	48.7	478.51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 77,554,724株 13年 3月期 78,193,179株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,195	1,735	744	4,421
13年 3月期	2,761	5,341	1,017	3,462

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,500	500	400
通期	63,000	2,000	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円02銭

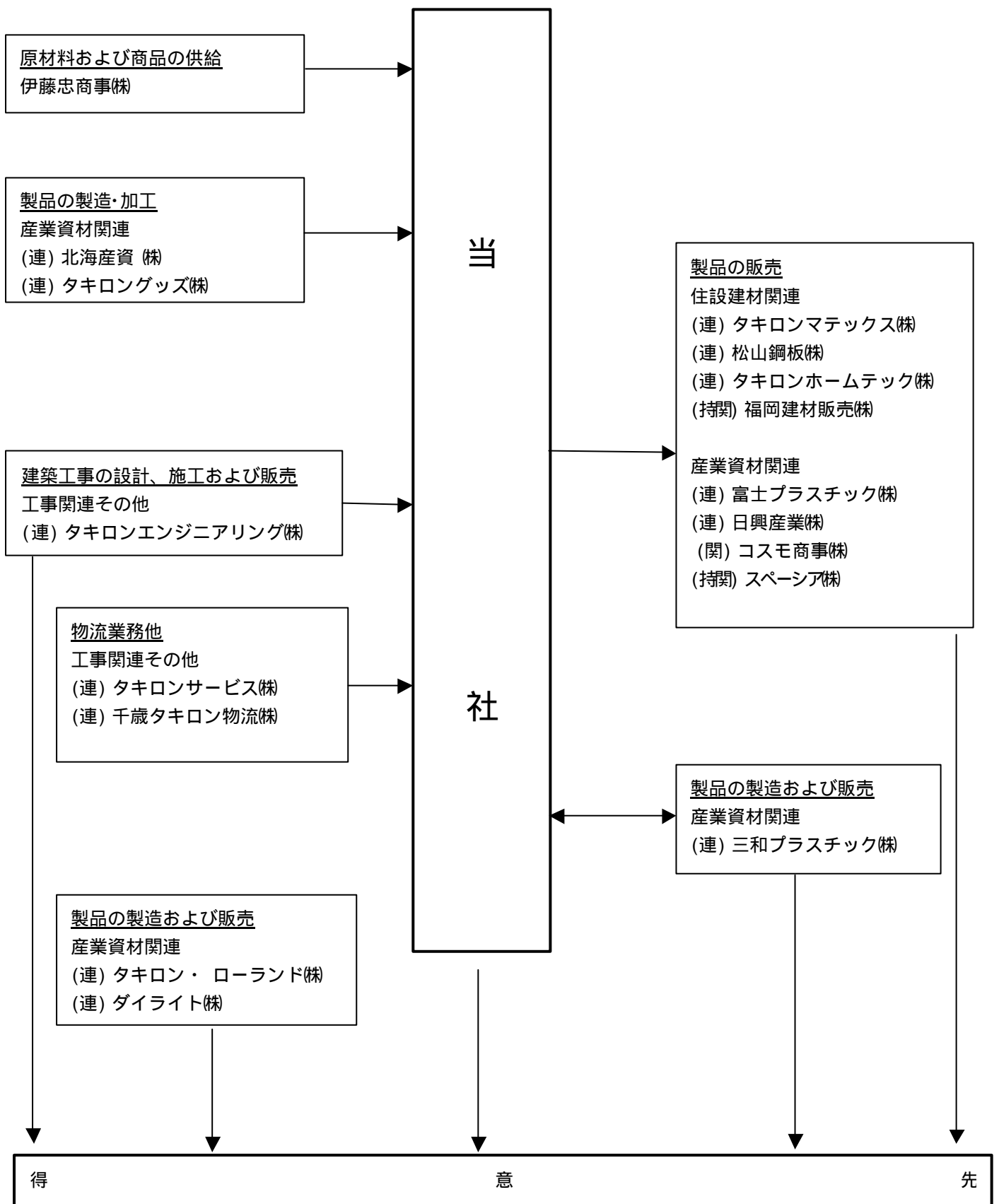
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成14年3月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社13社、関連会社3社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	採光建材製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） 当社、松山鋼板(株)、タキロンホームテック(株)、福岡建材販売(株)他
	床材	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリプロピレンフィルム、 ポリエチレンタンク 他	（製造・加工会社） 当社、三和プラスチック(株)、タキロン・ローランド(株)、 ダイライト(株) （販売会社） 当社、三和プラスチック(株)、タキロン・ローランド(株)、富士プラスチック(株)、日興産業(株)、 ダイライト(株) 他
	カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他	（製造・加工会社） 当社、北海産資(株)、タキロングッズ(株)、スペーシア(株) （販売会社） 当社、スペーシア(株)他
メ デ ィ カ ル 関 連	フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材)	当社
工 事 関 連 そ の 他	下水道施設、上水道施設、排水処理装置他	当社、タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)、千歳タキロン物流(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、平成11年に策定した「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

また従業員に対する利益配分の一環として上級管理職を対象としたストックオプションも採用しております。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成11年度（平成12年3月期）を初年度とする「中期経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に掲げて実行しております。

昨今の国内構造不況の影響からその達成時期については1年ないし2年の遅れとなる見込みです。ただし経営のスリム化については逆に計画を前倒しし、平成14年度中に実行をする計画です。

スリム化と先行投資の主な内容は次のとおりです。

・ 経営基盤の構造改善

不稼動設備の廃棄・集約を実行します。

平成14年度に東京工場の一部生産設備を網干工場に集約して集中生産体制を採る。

生産性向上のための人的圧縮(1000人以下体制(単体ベース))をめざします。

平成14年度4月に希望退職者を募集し、1000人以下体制を実現。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は平成12年度に取締役と上級管理職を対象に、ストックオプション制度を導入しました。本年度はさらに従業員の意欲や士気を高めるためにその対象者の枠を拡大しました。

また、顧客ニーズを重視した事業活動を強化するために平成13年4月に組織改正を行い、営業、事業企画、商品開発を統括する事業本部を設置しました。

子会社政策として、製造業のダイライト株式会社の経営権を取得し、一層のグループ経営体制を強化いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

平成14年度4月に希望退職者を募集し、その退職金割増金が特別損失として約10億円発生いたします。本業の利益等によってこの特別損失を補完することを目指します。

(6) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

伊藤忠商事株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 25.0%）であり、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引きをしております。

当社の企業価値を最大化することにより、伊藤忠グループ発展に貢献していく方針です。

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ基調が続くなか雇用環境は一段と厳しさを増し、個人消費は依然として低迷を続けました。一方、設備投資においては公共投資は総じて低調に推移し、民間におきましても企業収益悪化を背景に大幅な減少基調となりました。さらには米国の同時多発テロにより経済情勢は混沌の度を深めました。

合成樹脂助工業界におきましては、住宅取得マインドの低下による住宅関連産業の低迷や、情報技術（IT）関連産業における設備投資も大幅に減少し、加えて製品価格下落により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社は平成14年3月期を現在実行中である5カ年の中期経営計画の重要な折り返し点と位置付け、目標達成に向け全力を傾注してまいりました。しかしながら、予想を上回る環境悪化の影響をまぬがれることはできず、当期の連結売上高は589億7千7百万円（対前期比14.0%減）、連結経常利益は13億2千8百万円（対前期比56.7%減）と**大幅な減益となりました**。

連結当期純利益につきましては、5億7千5百万円（前年は退職給付債務積立不足額の一括償却等により、47億5千1百万円の損失）となりました。

次に、事業の種別別セグメントの業績をご報告申し上げます。

住設建材関連部門

住設建材は、住宅着工戸数の減少の影響を受け、住宅資材部門が落ち込みました。

採光材は、ポリカーボネート樹脂製の平板・波板の数量は順調に伸長しましたが、単価下落の影響を受け、売上高は**前期**を若干下回りました。

管工機材は、住宅着工戸数の減少の影響を受け、低調に推移しました。

床材は、店舗需要、オフィス改装需要が減少しましたが、**マンション市場分野では**、順調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高274億1千3百万円（対前期比7.7%減）、営業利益34億6百万円（対前期比9.5%増）となりました。

産業資材関連部門

プレート・産業資材は、IT不況によって半導体関連資材を中心に工業用プレートが大きく減少し、一般用プレートも低迷しました。農業・土木資材は、土木用分野では新機材が順調に伸長しましたが、既存商品が低迷し、農業用分野、生活産業用分野も低迷しました。また園芸用分野は、**前期**並みに推移しました。

電材は、屋外用商品が好調に推移し、全体として**前期**を上回りました。

その結果、部門の業績は、売上高287億4千1百万円（対前期比19.6%減）、営業損失3千3百万円（前期比22億8千8百万円の減少）となりました。

メディカル関連部門

生体内分解吸収性骨片接合材は、公定価格値下げによる価格引下げの環境下での営業となりました。口腔外科、形成外科、脳外科分野は、**前期**同様の売上を維持できましたが、整形外科分野は、次世代製品への切替えの一時的な調整のために、**前期**比減となりました。しかし、呼吸器外科領域は実績を伸ばし、全体では僅かではありますが、**前期**実績を上回りました。医療用導電性粘着材は、**前期**を若干下回りました。

その結果、部門の業績は、売上高10億1千4百万円（対前期比0.7%増）、営業利益2億4千3百万円（対前期比22.8%増）となりました。

工事関連その他部門

上下水道装置は、上水道向けポンプ・除砂装置および覆蓋は順調に推移しましたが、下水道分野での落ち込みが激しく、**前期**を大きく下回りました。

管更生（老朽化水道管渠の更生）は、国庫補助事業化の決定に伴う受注状況の好転の兆しも見えてきましたが、価格競争の激化もあり、**前期**を若干下回りました。

その結果、部門の業績は、売上高18億8百万円（対前期比15.4%減）、営業利益3千7百万円（対前期比66.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金等価物 Δ は、前期末から9億5千9百万円増加して、44億2千1

百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により31億9千5百万円となり、前期に比べ59億5千6百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は前期と大差ないものの、有価証券の売却収入があったことにより、17億3千5百万円の支出にとどまり、前期に比べ36億6百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千4百万円の支出となり、前期に比べ2億7千3百万円支出が減少しました。

(3) 次期の見通し

平成14年度の経済見通しにつきましては、在庫調整の進展やIT関連産業に回復の兆しも現れておりますが、個人消費の低迷、設備投資の減少基調が継続しており、引き続き予断を許さない状況が予測されます。

当社といたしましては、中期経営計画の最終的な数値目標を達成すべく経営基盤改善の諸施策を実行し、営業力の強化、経営体質の転換を最重要課題にかかげて平成15年3月期に万全の体制で臨み、社員全員の叡智とエネルギーを結集して前進する所存であります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高630億円(前期比6.8%増)、経常利益20億円(前期比50.6%増)、当期純利益7億円(前期比21.7%増)を達成したいと考えております。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	39,533	53.7	42,838	55.7	3,305
現 金 ・ 預 金	4,449		3,307		1,142
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	24,400		27,406		3,005
有 価 証 券	120		1,310		1,190
た な 卸 資 産	7,786		7,712		73
繰 延 税 金 資 産	770		925		154
そ の 他 の 流 動 資 産	2,180		2,306		125
貸 倒 引 当 金	175		130		45
固 定 資 産	34,067	46.3	34,066	44.3	0
有 形 固 定 資 産	23,749	32.3	22,447	29.2	1,302
建 物 ・ 構 築 物	8,866		8,303		563
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,217		6,366		148
土 地	6,389		5,689		700
建 設 仮 勘 定	871		881		10
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,403		1,206		196
無 形 固 定 資 産	87	0.1	58	0.1	28
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	87		58		28
投 資 等	10,229	13.9	11,560	15.0	1,330
投 資 有 価 証 券	3,061		4,606		1,544
繰 延 税 金 資 産	5,517		5,285		231
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,962		1,968		5
貸 倒 引 当 金	244		252		7
投 資 評 価 引 当 金	67		48		19
合 計	73,600	100.0	76,905	100.0	3,304

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	20,235	27.5	24,040	31.2	3,804
支払手形・買掛金	12,343		14,581		2,238
短期借入金	3,766		2,383		1,382
未払消費税等	216		271		54
未払法人税等	25		902		877
未払費用	1,611		1,891		280
賞与引当金	696		944		248
設備支払手形	430		756		326
その他の流動負債	1,146		2,308		1,162
固 定 負 債	15,175	20.6	14,741	19.2	434
長期借入金	338		234		103
退職給付引当金	14,106		13,796		310
役員退職引当金	466		429		36
債務保証損失引当金	222		222		-
連結調整勘定	-		9		9
その他の固定負債	41		49		7
負 債 合 計	35,410	48.1	38,781	50.4	3,370
少 数 株 主 持 分	928	1.3	707	0.9	221
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,189	20.6	15,189	19.7	-
資 本 準 備 金	14,661	19.9	14,661	19.1	-
連 結 剰 余 金	7,684	10.5	7,661	10.0	22
その他有価証券評価差額金	153	0.2	124	0.2	29
自 己 株 式	427	0.6	220	0.3	206
資 本 合 計	37,260	50.6	37,416	48.7	155
合 計	73,600	100.0	76,905	100.0	3,304

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日~14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日~13年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
売 上 高	58,977	100.0	68,612	100.0	9,634
売 上 原 価	41,779	70.8	48,135	70.2	6,355
売 上 総 利 益	17,198	29.2	20,477	29.8	3,278
販 売 費・一 般 管 理 費	15,814	26.8	17,163	25.0	1,348
営 業 利 益	1,383	2.4	3,313	4.8	1,929
営 業 外 収 益	383		400		17
受 取 利 息・配 当 金	85		106		20
連 結 調 整 勘 定 償 却	2		2		0
雑 収 入	295		292		3
営 業 外 費 用	438		648		210
支 払 利 息	54		101		47
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	24		66		41
雑 支 出	359		480		121
経 常 利 益	1,328	2.3	3,065	4.5	1,736
特 別 利 益	491		2,193		1,701
特 別 損 失	929		13,127		12,198
税金等調整前当期純利益又は純損失()	891	1.5	7,868	11.5	8,759
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	344		1,560		1,216
法 人 税 等 調 整 額	77		4,710		4,632
少 数 株 主 損 益 (減 算)	48		32		15
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	575	1.0	4,751	6.9	5,327
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	7,661		13,007		5,345
連 結 剰 余 金 減 少 高	553		594		40
配 当 金	546		549		2
役 員 賞 与	7		45		37
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	7,684		7,661		22

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日 ～ 14年3月31日) 金 額	前 期 (平成12年4月1日 ～ 13年3月31日) 金 額	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	891	7,868	8,759
減価償却費	2,790	2,871	81
退職給付引当金の増加額	310	13,796	13,486
退職給与引当金の減少額	-	4,764	4,764
受取利息及び受取配当金	85	106	21
支払利息	54	101	47
有価証券評価損	736	200	536
子会社整理損	-	1,064	1,064
売上債権の増減額	3,005	2,957	5,962
たな卸資産の増加額	73	193	120
仕入債務の減少額	2,247	3,396	1,149
その他	887	176	983
小 計	4,574	1,075	5,649
利息及び配当金の受取額	82	83	1
利息の支払額	47	128	81
法人税等の支払額	1,413	1,640	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195	2,761	5,956
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,101	800	301
有価証券の売却による収入	2,308	97	2,211
有形固定資産の取得による支出	3,726	3,993	267
投資有価証券の取得による支出	144	1,046	902
投資有価証券の売却による収入	913	486	427
貸付けによる支出	139	90	49
貸付金の回収による収入	83	148	65
その他	71	143	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735	5,341	3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	161	222	61
長期借入による収入	200	-	200
長期借入金の返済による支出	345	463	118
自己株式の取得による支出	206	219	13
配当金の支払額	546	549	3
その他	8	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	744	1,017	273
現金及び現金同等物の増減額	716	9,119	9,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,462	12,670	9,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加減	243	-	243
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少減	-	88	88
現金及び現金同等物の期末残高	4,421	3,462	959

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,144	有形固定資産の減価償却累計額	54,791
2. 受取手形割引高	606	受取手形割引高	949
受取手形裏書譲渡高	20	受取手形裏書譲渡高	39
3. 保証債務	822	保証債務	940

(連結損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,438	運搬費・倉庫料	3,745
人件費	5,726	人件費	6,204
賞与引当金繰入額	277	賞与引当金繰入額	456
退職給付費用	604	退職給付費用	605
研究開発費	1,029	研究開発費	959
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,029		959
3. 特別利益の主な内訳			
過去勤務債務償却益	485	過去勤務債務償却益	2,187
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	40	固定資産処分損	49
投資有価証券評価損	736	投資有価証券評価損	200
会員権評価損	16	会員権評価損	83
貸倒引当金繰入額	55	貸倒引当金繰入額	205
		退職給付会計基準変更時差異	11,441
		子会社整理損	1,064

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,449	3,307
有価証券勘定	120	1,310
計	4,570	4,618
預入期間が3か月を超える定期預金	28	355
価値変動リスクのある株式等有価証券	120	800
現金及び現金同等物	4,421	3,462

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社(主要会社名: タキロンマテックス(株)、三和プラスチック(株)、富士プラスチック(株)他)
増加 1社: ダイライト(株) 減少 3社: TAKIRON(U.K)LTD.、タキロンハイプロップ(株)、姫路タキロン加工(株)
非連結子会社数 なし
(注) ダイライト(株)は、平成14年3月に子会社となったため、損益計算書は連結していません。

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし
持分法適用関連会社数 2社: スペースシア(株)、福岡建材販売(株)

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日の異なる連結子会社2社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法
商 品 : 主として移動平均法による低価法
原 材 料 ・ 仕 掛 品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法
但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法
: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 : 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投 資 評 価 引 当 金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役 員 退 職 引 当 金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金 : 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

二. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(希望退職者の募集)

平成14年4月1日開催の取締役会において、構造改革を積極的に推進し更なる収益改善を図るために、50歳以上58歳以下の社員を対象に、70名の希望退職者の募集(平成14年5月20日を退職日として、平成14年4月8日から4月19日まで)を行なうことを決議いたしました。なお、その結果68名の応募があり、当該事象の損益に与える影響として、特別加算金(約10億円)が発生いたしますが、平成15年3月期において特別損失として全額計上する予定をしております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,413	28,741	1,014	1,808	58,977	-	58,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	939	939	(939)	-
計	27,413	28,741	1,014	2,748	59,917	(939)	58,977
営 業 費 用	24,006	28,774	770	2,711	56,263	1,331	57,594
営業利益又は営業損失()	3,406	33	243	37	3,654	(2,271)	1,383
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	25,150	30,222	2,151	2,613	60,138	13,462	73,600
減 価 償 却 費	1,317	1,215	210	29	2,772	18	2,790
資 本 的 支 出	1,490	686	829	39	3,046	285	3,331

前期(平成12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,707	35,759	1,007	2,138	68,612	-	68,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	994	994	(994)	-
計	29,707	35,759	1,007	3,132	69,606	(994)	68,612
営 業 費 用	26,596	33,503	808	3,019	63,928	1,370	65,299
営業利益又は営業損失()	3,111	2,255	198	113	5,678	(2,364)	3,313
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	28,544	28,696	1,553	3,173	61,968	14,937	76,905
減 価 償 却 費	1,588	1,079	137	31	2,836	34	2,871
資 本 的 支 出	1,867	1,685	364	17	3,935	32	3,968

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)
工事関連その他	上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の一般管理費に係わる費用及び親会社の基礎的研究開発に係わる費用であります。

当期 2,271百万円

前期 2,364百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当期 13,462百万円

前期 14,937百万円

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	2,829	2,647
減価償却累計額相当額	1,846	1,752
期末残高相当額	983	894

上記の金額のうち、主なものは、「工具器具・備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	383	383
1年超	599	511
合計	983	894

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	370	389
減価償却費相当額	370	389

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等						
						兼任	出向	転籍				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	百万円	総合商社	直接 25.0% 間接 0%	1 (-)	-	3 (2)	原材料の購入	5,146 75	買掛金	486

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前において役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

商品の購入については、メーカーからの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付与引当金	4,691	4,664
子会社整理損	547	783
投資有価証券	518	207
役員退職給付与引当金	168	180
賞与引当金	126	179
その他	593	339
繰延税金資産合計	6,645	6,355
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	111	86
土地含み益	188	-
土地圧縮積立金	58	58
繰延税金負債合計	357	144
繰延税金資産の純額	6,287	6,210

有 価 証 券

当期(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,101	1,613	511
(2)債 券	261	261	0
小 計	1,362	1,874	511
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	997	770	227
(2)債 券	254	244	10
小 計	1,252	1,014	237
合 計	2,614	2,889	274

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関連会社株式	25
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	247
債 券	20

前期(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	301	302	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	800	800	0
合 計	1,101	1,102	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	6 4 5	1, 2 9 0	6 4 4
(2)債 券	-	-	-
小 計	6 4 5	1, 2 9 0	6 4 4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	2, 0 3 0	1, 6 8 9	3 4 1
(2)債 券	4 5 3	3 5 5	9 8
小 計	2, 4 8 3	2, 0 4 4	4 3 9
合 計	3, 1 2 9	3, 3 3 4	2 0 5

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関連会社株式	7 0 8
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債 券	2 6 1 5 1 0

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|---------------------|--|
| イ． 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ． 割引率 | 3.0% |
| ハ． 期待運用収益率 | 3.0% |
| ニ． 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |
| ホ． 数理計算上の差異の処理年数 | 15年
(発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |
| ヘ． 会計処理基準変更時差異の処理年数 | 1年 |

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
住 設 建 材 関 連	25,137	27,945
産 業 資 材 関 連	21,387	27,460
メ デ ィ カ ル 関 連	1,064	1,105
合 計	47,589	56,510

(注)金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
受 注 高	1,019	1,561
期 末 受 注 残 高	101	192

(注)当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期	増 減 率
住 設 建 材 関 連	27,413	29,707	7.7%
産 業 資 材 関 連	28,741	35,759	19.6%
メ デ ィ カ ル 関 連	1,014	1,007	0.7%
工 事 関 連 其 他	1,808	2,138	15.4%
合 計	58,977	68,612	14.0%